

**ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る  
平成28年度事業提案書**

**平成27年12月**

**ひろさき健幸いきいきプロジェクトチーム**



# ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る 平成28年度事業提案書 目次

	ページ
【これまでの経緯】	1
【今年度の活動】	2
【今後の取り組み（総括）】	3
【新規事業】	
(1) 岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査	5
(2) (仮称) 健康追跡調査	5
(3) マタニティ歯科健診	6
(4) 国保料ペイジーによる口座振替の推進	6
(5) 後期高齢者歯科健康診査	7
【継続事業】	
(1) 健康づくり	
◎健幸ひろさき創出事業	
(ア) 弘前市地域健康増進学講座開設事業	8
(イ) ひろさき健康増進プロジェクト推進事業	9
(ウ) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	10
(エ) 健幸ひろさきマイレージ制度推進事業	10
(オ) 小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	11
(カ) 心の健康づくり事業	11
(キ) 健康づくり施策のスキームの作成	11
(ク) たばこの健康被害防止対策事業	12
(ケ) ひろさき健幸いきいきプロジェクト事業	12
◎住民組織の充実・活動支援	
(ア) 弘前市健康づくりサポーター制度	13
(イ) 食生活改善推進員会との連携	14
(ウ) エリア担当職員の活用	14
(エ) 市職員の健康づくりの実践	15
◎健康教育事業	
(ア) 駅前こどもの広場での健康教育事業	15
(イ) 健康教養向上事業	16
(ウ) 健康教育講座推進事業	16
(エ) 学校給食野菜摂取率アップ運動	17
(オ) 健康教育指導者養成講座	18

◎運動教育事業	
(ア) スポーツテスト調査研究事業	18
(イ) スポーツ指導員の活用	19
(ウ) 冬期間の運動増進	20
(エ) 高齢者の運動増進	21
◎健康診査推進事業	
(ア) 5歳児発達健康診査・相談事業、臨床心理相談員相談事業	22
(イ) 後期高齢者健康診査	22
(ウ) がん検診受診率向上強化対策事業	23
(エ) 胃がんリスク検診	23
(オ) 歯周疾患検診	24
◎介護移行予防事業	
(ア) 生きがい対応型デイサービス事業	25
(2) 福祉施策改革	
◎高齢者施策	
(ア) 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術料助成事業	25
(イ) 在宅患者訪問歯科診療事業	26
(ウ) 介護一次予防事業	26
(エ) 介護二次予防事業	27
(オ) 認知症支援事業	28
(カ) 高齢者包括的支援事業	28
◎生活保護施策	
(ア) 生活保護受給者医療扶助費の適正化	29
(イ) 生活保護受給者の健康管理支援	30
(3) 国民健康保険	
◎保険料収入の増収対策事業	
(ア) 国保料口座振替キャンペーンによる推進	30
(イ) 国保料ペイジーによる口座振替の推進（※新規再掲）	31
(ウ) 国保料滞納防止策	31
(エ) 国保料滞納者納付対策	32
◎保険給付費の抑制等医療費の適正化への対策	
(ア) ジェネリック医薬品利用推進	32
(イ) 重複・頻回受診対策	33
(ウ) 国保特定健診の受診率向上	33

**(4) 介護保険****◎要介護認定の適正化対策**

(ア) 要介護認定調査の直営化の拡大	34
(イ) 要介護認定結果の早期通知の実施	34

**◎介護給付費の適正化対策**

(ア) ケアプラン作成のための研修会実施	35
(イ) ケアプラン点検業務の強化	36

**◎自立支援介護の推進**

(ア) 弘前自立支援介護推進事業	36
------------------	----

**◎介護保険料の収納率向上対策**

(ア) 介護保険料口座振替促進	37
-----------------	----

**参考資料**

38
----

## 事業提案書の見方

- 凡例 -

### 胃がんリスク検診 【健康づくり推進課：継続】

【概要】 一定年齢以上の市民を対象に、胃疾患と関係が深い、胃の萎縮度・ピロリ菌感染の有無について血液検査を実施し、胃がんになるリスク（危険度）をAからDに分類するもの。ピロリ菌の除菌や精密検査の必要性を自己認識することにより、胃がんの予防・早期発見・早期治療をめざす。

#### 【事業費】

平成26年度	平成27年度	平成28年度
10,907千円	14,384円	【継続】

【効果】 健康管理のうえでの対処法を認識することができ、胃がんのリスクを軽減することが可能となる

【実績】 検診受診率 (※)

平成26年度  
決算額

平成27年度  
予算額

平成25年度	平成26年度
—	15%

※出典を表記。  
表記のないものは担当課調べによる。

平成25年度  
実績

平成26年度  
実績

## 平成28年度事業の方向性の区分について

提案書上の表記

【新規】 新規に取り組むもの

・・・ 【新規】

【拡大】 事業費や事業内容を拡大するもの

・・・ 【拡大】

【継続】 これまでどおりの事業規模で行うもの

(継続) これまでどおりの内容で行うもの

・・・ 【継続】

(強化) 組織、人員等を変更して行うもの

・・・ 【継続】 (強化)

(見直し) 事業内容や方法を変更して行うもの

・・・ 【継続】 (見直し)

【縮小】 事業内容を縮小し、事業費を減らすもの

・・・ 【縮小】

【統合】 事業を別の事業と統合するため、廃止するもの

・・・ 【統合】

【廃止】 事業を廃止するもの

・・・ 【廃止】

## これまでの経緯

### 「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」について

#### ◆ひろさき健康福祉改革プロジェクトチーム（平成 24 年度設置）

平成 24 年 7 月に、市民の健康を取り巻く課題の解決に向け、総合的・多角的な検討を行い、市民の健康づくりと健康福祉施策改革に資するための体系的な政策を取りまとめることを目的に府内横断的なプロジェクトチームを設置した。

平成 24 年 11 月に「ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る政策提案書」をチームリーダーである副市長から市長へ提出。弘前市の健康福祉に係る現状と課題の整理に加え、目標・めざす姿を政策として提案するとともに、平成 24、25 年度の実施事業の提案を行った。

#### ◆ひろさき健幸いきいきプロジェクトチーム（平成 25 年度設置）

上記のプロジェクトチームから報告のあった提案事業の実績検証・進行管理を行い、それらを踏まえた平成 26 年度の事業提案を行うことを目的に、前年度からの継続組織的位置づけのプロジェクトチームを平成 25 年 7 月に設置した。

チームリーダーの副市長、関係部課長 19 名の府内横断的メンバーのほか、中路弘前大学医学部長、山中青森県中南地域県民局地域健康福祉部長をはじめとするオブザーバー 10 名で構成。

計 6 回の会議を通し、協議・検討を重ね、平成 26 年 1 月に「ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る平成 26 年度事業提案書」（計 49 事業）をチームリーダーである副市長から市長へ提出した。（参考：25 年度 計 47 事業）

#### ◆ひろさき健幸いきいきプロジェクトチーム（平成 26 年度設置）

上記の事業提案書に係る事業の実績検証・進行管理を行い、それらを踏まえた平成 27 年度の事業提案と中長期的課題に対する検討を行うことを目的に、前年度からの継続組織的位置づけのプロジェクトチームを平成 26 年 6 月に設置した。

オブザーバーとして、昨年度のメンバーのほか、弘前商工会議所青年部を加え、昨年度の事業提案書で課題とされた「働き盛り世代の健康づくり」について、中長期的視点に立ち、多面的な検討を行うこととし、オブザーバーからの意見を踏まえた掘り下げた検討と実践的な取り組みを進めるため、プロジェクトチーム内に実務者レベルのワーキンググループを設置した。

また、「オール弘前」で健康づくりの機運を高めるための実践的な試みとして、「ひ

ろさき健幸増進リーダー」ほかの協力を得て、多くの市民が集まる「津軽の食と産業まつり」に「健幸増進コーナー」を出展したほか、弘前大学COIと連携し、ひろさき健幸増進リーダー、弘前市食生活改善推進員等とともに「5年先を見据えた健康づくり」を演題としたワークショップを開催した。

計7回の会議等を通して、提案事業の評価・進行管理を行うとともに、働き盛り世代の健康づくりを重点テーマとして協議・検討を重ね、平成27年2月に「ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る平成27年度事業提案書」をチームリーダーである副市長から市長へ提出した。

本提案書では、“赤ちゃんから高齢者まで”市民みんなが健康でいきいきした生活を送れることを目指し、新規事業6件、拡大事業5件、継続事業40件の計51事業を提案した。

## 今年度の活動

### ◆ひろさき健幸いきいきプロジェクトチームの活動概要(平成27年度)

上記のプロジェクト事業提案書に係る事業の実績検証・進行管理を行い、合わせてそれらを踏まえた平成28年度の事業提案と中長期的課題に対する検討を行うことを目的に、前年度からの継続組織的位置づけのプロジェクトチームを平成27年6月に設置した。

中長期的課題である「働き盛り世代の健康づくり」及び昨年度の事業提案書で課題とされた「オール弘前」体制による取り組みを推進するため、「ひろさき健やか企業認定制度」による企業における従業員の健康づくりの継続のほか、300名超の「弘前市健康づくりサポーター」が市の委嘱を受け、今後の健康づくりの推進体制の構築を図った。

また「たばこの健康被害防止対策事業」に係る協議会設置の条例化など、たばこの健康被害防止対策等について検討を重ねたものである。

計6回の会議等を通して、提案事業の評価・進行管理を行うとともに、「働き盛り世代の健康づくり」及び「オール弘前」体制による取り組みを重点テーマとして協議・検討を重ねた。

なお、今年度も昨年度と同様、「健康づくり」の機運を高めるため、「ひろさき健幸増進リーダー会」ほかの協力のもと、多くの市民が集まる「津軽の食と産業まつり」に「健幸増進コーナー」を出展し、市民の健康づくりの機運醸成を図ったところである。

## 今後の取り組み(総括)

### 1 個別事業の提案

ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る平成28年度事業として次の各事業実施を提案する。

“赤ちゃんから高齢者まで”市民みんなが健康でいきいきした生活を送れることを目指し、新規事業等5件、拡大事業8件、継続事業40件の計53事業を提案。

( 参考：27年度事業 51件 )

#### ◆主な提案事業等

新規事業等

1. 「岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査」
2. 「(仮称) 健康追跡調査」
3. 「マタニティ歯科健診」
4. 「国保料ペイジーによる口座振替の推進」
5. 「後期高齢者歯科健康診査」

### 2 平成28年度における健康福祉改革プロジェクト活動について

プロジェクト推進に係る各種提案事業の実績検証(平成27年度事業)、進行管理等(平成28年度事業)を行い、合わせて中長期的視点にたった健康づくり施策の取り組みと、それらを踏まえた平成29年度事業の提案をするため、「ひろさき健幸いきいきプロジェクトチーム」において、国・県の動向を見据え、財政状況を勘案しながら隨時健康づくりの方向性について、見直しや検討を加えていく。

事務局担当課：福祉政策課・政策推進課・健康づくり推進課

### 3 今後の取り組みについて（総括）

健康づくりは、市民一人ひとりの意識の問題が不可欠であり、自らが自分の健康について意識し、取り組み、継続することが重要である。

しかしながら、健康づくりを一人で継続していくことは簡単ではなく、家族や社会全体が健康への関心と理解を持ち、健康づくりに実際に取り組み、その行動を継続できるような体制を構築していくことが肝要である。

昨今では、健康教養、健康経営や健康投資という言葉がよく聞かれるようになり、社会全体でも「健康づくり」という機運が高まっているところである。

そのため、市民の健康づくりをより実践していくためには「オール弘前」体制による取り組みの推進が必要不可欠であり、医療関係機関や学校、市内各大学、民間企業等における健康づくりに関する取り組みを巻き込むとともに、市民一人ひとりの健康づくりを家庭・地域から支える基礎をしっかりと築き上げて、働き盛り世代をはじめ、様々な階層を対象に効果的な施策を展開し、官民の協働意識を一層高めていくものである。

さらに、行政においては、関係機関が保有する各種データの収集強化を行い、データ活用による施策実績の検証や分析力を高めるとともに、こうした情報の共有を図りながら、今後の施策展開に活用していくことが必要である。

なお、市民と行政が「健康日本一」を目標に連携して取り組みながら、市民全体として健康に対する意識付け、啓発を図れるようプロジェクト事業の効果的推進に引き続き取り組んでいく。

## 平成28年度の取り組み（新規事業）

### （1）岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査【福祉政策課：新規】

〔概要〕 岩木健康増進プロジェクトによる健診実施に係る国民健康保険加入者の医療費を調査し、過去数年間の医療費データを集計、比較・検討することで、今後の健康づくりに係る施策展開に活用する。

#### 〔事業費〕

平成26年度	平成27年度	平成28年度
－	－	【新規】

〔効果〕 岩木健康増進プロジェクトによる健診を受けた人と受けていない人のうち、国民健康保険加入者に係る過去数年間の医療費データを比較・検討することで、健診による効果や国民健康保険給付費を抑制するための施策展開に役立てることができる。

### （2）（仮称）健康追跡調査【福祉政策課：新規】

〔概要〕 弘前大学と連携し、65歳以上の市民を対象に検査等を行い、追跡調査を行うことで対象者の健康状態の把握及び研究を行う。

#### 〔事業費〕

平成26年度	平成27年度	平成28年度
－	－	【新規】

〔効果〕 検査を行った市民の追跡調査を行い、対象者の健康状態を把握することで、様々な疾病等についての関連性等を研究し、今後の高齢者に対する健康づくりに係る施策展開に役立てることができる。

### (3) マタニティ歯科健診【健康づくり推進課：新規】

〔概要〕 妊娠に伴って、ホルモンバランスの変化やつわりによる歯磨き不足などで虫歯や歯周病が発生及び増悪しやすい口腔環境になるとされており、重症化により、早産や低体重児出生のリスクが高くなる。そのようなリスクを未然に防止するため、妊婦の都合に合わせて、個別に歯科診療機関で歯科健診を無料で受けられるようとする。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【新規】

〔効果〕 妊婦全員への歯科健診の機会提供は、妊婦自身の健康管理、及び早産・低体重児出生の危険性を少なくすること、さらに生まれてくる赤ちゃんの健康管理の効果が期待される。その結果、歯科保健衛生の意識の向上が図られ、安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整えることができる。

### (4) 国保料ペイジーによる口座振替の推進【国保年金課：新規】

#### 〔概要〕

- ・ペイジ一口座振替受付サービスを導入し、新規加入者の手続きを図る。
- ・ペイジ一口座振替受付サービスの導入を周知する PR を行い、口座振替率のアップにつなげる。

※ペイジ一口座振替受付サービス・・・口座振替手続きの際に必要であった銀行印が不要で、キャッシュカードだけで手続きが可能な口座振替受付手続きを簡略化したサービスのこと。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【新規】

〔効果〕 口座振替手続きの簡略化によって、口座振替率の向上を図ることができる。

## (5) 後期高齢者歯科健康診査【国保年金課：新規】

〔概要〕 後期高齢者医療制度の被保険者の口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾患を予防するため、歯及び歯肉の状態、口腔内の衛生状態や嚥下などの口腔機能をチェックする歯科健診を無料で受けられるようにする。

### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【新規】

〔効果〕 歯科疾患の発見・早期治療につなげることで、歯の喪失予防や、よく噛むことで脳細胞の動きが活発になり脳の老化を防ぐことができる。

また、口の中の環境を改善し、誤嚥性肺炎など高齢者に多く発生する疾病を予防して、高齢者の健康寿命の延伸を図ることができる。

## 平成28年度の取り組み（継続事業）

### （1）健康づくり

市民の健康づくりを推進するため、弘前大学との連携のもと、「駅前再開発ビル」HIRORO3階ヒロロスクエアを多世代の市民交流と健康増進の拠点として活用するなど、健康教養を高める啓発活動を推進するとともに、健康づくりに実践的に取り組む市民が増えるよう、各種事業を積極的に展開する。

#### ◎健幸ひろさき創出事業

岩木・相馬地区で展開してきた健康増進プロジェクト事業のうち、相馬地区については、平成27年度から地域において自立して行う体制が整ったことから相馬地区まるごと健康塾（相馬総合支所民生課）に統合し実施しており、今年度も同様に取り組んでいく。また、ヒロロにおいて運動教室前後に健康チェックを行うほか、市内全域での展開を図る。

#### （ア）弘前市地域健康増進学講座開設事業【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 弘前大学大学院医学研究科へ寄附講座「地域健康増進学講座」を開設し、生活習慣病の予防、改善を中心とする健康づくりに関する研究及び地域保健活動の実践を行っていただくとともに、地域の健康づくりのリーダーとなる「ひろさき健幸増進リーダー」の養成を委託する。

#### 〔事業費〕

平成26年度	平成27年度	平成28年度
17,000千円	17,000千円	【継続】

〔効果〕 健康づくりの中核的研究施設が充実し、健康知識の普及啓発や助言指導により市民の健康教養が高まり、健康づくりを実践する市民が増える。

#### 〔実績〕 ひろさき健幸増進リーダー認定者数

平成25年度	平成26年度
31人	38人

※ひろさき健幸増進リーダー認定者総数 96人

### (イ)ひろさき健康増進プロジェクト推進事業【健康づくり推進課:継続(見直し)】

〔概要〕 弘前大学との連携により、これまで岩木・相馬地区で実施してきた健康増進プロジェクトのうち、実践介入として行ってきた運動教室については、地域において自立して行う体制が整ったことから、主としてそれぞれの地域住民主体で実施する。

また、岩木のプロジェクト健診を市街地において簡易的に行う、健康チェック及び運動教室等の開催については、ひろさき健幸増進リーダーが、ヒロ口3階健康広場を活動拠点に、市内全域への展開を図ることとし、「ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業」に統合して行う。

平成28年度からは、親子のスキンシップと体力増進に効果のある佐藤弘道氏考案の親子体操を本格的に普及していくこととし、平成27年度に引き続き、佐藤弘道氏の指導のもと指導者の養成・資質向上を図り、ヒロ口スクエアのイベント広場等や体育施設において親子体操教室を開催することにより、市民への普及啓発を図る。

#### 〔事業費〕

平成26年度	平成27年度	平成28年度
3,401千円	4,919千円	【継続】(見直し)

〔効果〕 運動教室等の前後での健康チェックにより自身の健康状態を理解でき、運動教室等への参加を通して健康づくりを実践する市民が増える。

また、親子体操を実践することにより、親子の心身の健康増進が図られる。

#### 〔実績〕 岩木健康増進プロジェクト健診参加者数

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1,054人	1,167人	1,113人

(ウ) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業【健康づくり推進課：拡大】

〔概要〕 ひろさき健幸増進リーダーがヒロ口や市内各地域で行う健康教室等での活動を支援する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
918千円	1, 515千円	【拡大】

〔効果〕 健康教室等の開催回数が増加することにより、健康づくりを実践する市民も増加する。

〔実績〕 本事業に係るひろさき健幸増進リーダー活動延べ人数

平成 25 年度	平成 26 年度
167人	852人

(工) 健幸ひろさきマイレージ制度推進事業【健康づくり推進課：拡大】

〔概要〕 個人の健康づくり活動を点数化し、獲得点数の段階に応じて参加賞や健康グッズなどを抽選により贈呈することで、市民の健康づくりの意欲を高める。

制度も徐々に浸透してきており、平成 27 年には制度の内容を大幅に変更したことから、平成 28 年は制度内容を変更することなく実施し、参加者の増加を図る。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3, 378千円	2, 909千円	【拡大】

〔効果〕

- ・がん検診など各種健診の受診率向上に資する。
- ・健康づくり活動を実践する市民が増える。

〔実績〕 応募者数

平成 25 年度	平成 26 年度
538人	1, 129人

(才) 小児インフルエンザ予防接種費用助成事業【健康づくり推進課：拡大】

〔概要〕 生後 6 か月から 6 歳までの未就学児を対象に、予防接種費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
17,733 千円	28,051 千円	【拡大】

〔効果〕 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

〔実績〕 接種率（予防接種児数÷生後 6 か月から 6 歳までの未就学児数）

平成 25 年度	平成 26 年度
74.6%	75.9%

(力) 心の健康づくり事業【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 心の健康づくりのための健康相談や及び自殺予防のための人材育成や普及啓発を継続する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1,347 千円	979 千円	【継続】

〔効果〕 心の健康づくり事業や自殺対策を推進することにより、自殺者数の減少や自殺を防ぐ地域づくりに資する。

〔実績〕 自殺の死亡率（人口 10 万人当たり）（自殺者数÷市の人口×100,000）

平成 25 年度	平成 26 年度
23.3	22.7

(キ) 健康づくり施策のスキームの作成【福祉政策課、健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 健康・福祉に関する事業の総洗い出しを行い、視覚的に整理した体系図（健康・福祉ライフスキーム）の加筆修正を行い、各事業の関連性等を明らかにする。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【継続】

〔効果〕 図式化することで、対象者のライフステージごとのアプローチの方法、事業体系や各事業との関連性等が視覚的に理解しやすくなり、今後の施策の強化や改善、関係部門の連携強化が図られる。

(ク) たばこの健康被害防止対策事業 【健康づくり推進課：拡大】

〔概要〕 市民の健康寿命延伸のために、がん及び生活習慣病の発症及び重症化予防対策の一環として、たばこの健康被害防止対策について広く意見を聞きながら、たばこの健康影響に関する知識の普及や喫煙者に対する禁煙支援、施設等における受動喫煙防止対策の推進を図る。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	567千円	【拡大】

〔効果〕 たばこの健康被害防止に向けた市の方向性や、市民・事業者・行政が果たすそれぞれの役割を確認・共有することにより、市民がたばこによる健康被害を受けないための対策が具体化し、がん及び生活習慣病の発症及び重症化の予防が図られる。

(ケ) ひろさき健幸いきいきプロジェクト事業 【福祉政策課：拡大】

〔概要〕 市民の健康を取り巻く課題に取り組むため、プロジェクトチームを設置し、事業等の実績検証や施策の方向性等について検討を行う。

また、オール弘前体制で健康増進に取り組む意識付け・啓発を図るため、ひろさき健幸増進リーダーをはじめとする関係者の連携協力のもと、多くの来場者が見込まれるイベントに健康づくり体験ができるコーナーを出展し、広く市民に対して啓発を行うもの。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
343千円	249千円	【拡大】

〔効果〕 事業等の検証や方向性等を検討することで、より効果的な施策展開を行うことができる。また市民一人ひとりがイベント会場における健康に関する体験を通して健康づくりについての意識を高める契機として捉えてもらう。

〔実績〕 「津軽の食と産業まつり」での健康づくり体験コーナー来場者数

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
—	1, 171人	1, 508人

#### ◎住民組織の充実・活動支援

市民の健康づくりを推進するためには、住民組織の活動が不可欠であり、長野県等の先進地においては、ソーシャルキャピタルとしてかけがえのない組織となっている。当市においても、地域の健康課題に対し、市民が共同して取り組みを考え合うことによって、個々の気付きが深まり、健康実現に向かう地域づくりができるように、地域において健康づくりを支え推し進める人々を養成し、その活動を支援し、連携した活動をする必要がある。

#### (ア) 弘前市健康づくりサポーター制度【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 健康づくりを学び、実践、つなぐ人として「健康づくりサポーター」を委嘱し、健康づくりに関する研修会を継続して開催し健康教養の向上を図るとともに、各地区における健康活動を支援する。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	7, 657千円	【継続】

〔効果〕 メンバーの健康教養の向上を図り、連携した健康づくり支援を図ることにより、市民の健康寿命の延伸及び健康づくりの意識の醸成が図られる。また、市の委嘱を受けることにより健診受診勧奨等個人情報を扱った活動ができる。

#### (イ) 食生活改善推進員会との連携【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 地域において食生活改善を中心とし、「食」を通じた健康づくり活動をしている食生活改善推進員会と連携し、健康まつり、親子すこやかクッキング等市の事業に協力を得るとともに、ヒロロスクエアで行う「食育フェスタ in ヒロロ」を庁内関係課とも連携しながら実施するほか、「市民健康クッキング講座」・「子育て応援栄養講座」などの企画運営を協働で行う。

##### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
267千円	239千円	【継続】

〔効果〕 健康保持、増進の基本となる適切な食生活の普及啓発により、市民の生活習慣病予防、健康増進が図られる。

##### 〔実績〕 協働活動回数

平成 25 年度	平成 26 年度
26回	40回

#### (ウ) エリア担当職員の活用【市民協働政策課：継続】

〔概要〕 エリア担当職員に対する研修会を実施し、担当職員が、地区や町会の要請により会議等に出席した際には、担当課と連携しながら健康福祉施策改革に掲げる取り組みの周知を図るとともに、事業への参加、協力を呼び掛ける。

##### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【継続】

〔効果〕 エリア担当職員による健康福祉施策改革に関する事業の周知を進めることにより、地域住民の制度活用等の促進につながる。

また、健康福祉施策改革の取り組みに対する住民からの意見を集約することができ、事業の検証や検討につなげることができる。

### (工) 市職員の健康づくりの実践【人材育成課：継続】

〔概要〕 健康づくりを市職員が率先して実施し、その過程や効果等の取り組み事例を市ホームページで紹介する。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【継続】

〔効果〕 職員の健康の保持や増進につながる。

実際に人（職員）を使って健康改善の取り組みを行うため、イメージしやすく、健康づくりを実践する市民の増加につながる。

### ◎健康教育事業

幼児期から健康的な生活習慣の大切さとそれを身につけさせる事業を行う。

#### (ア) 駅前こどもの広場での健康教育事業

##### 【子育て支援課、健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 駅前こどもの広場において、保健師等による健康教育に係る講座等を実施し、幼児期からの健康増進を図る。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4千円	36千円	【継続】

〔効果〕 幼児期から基本的な生活習慣を確立することで、生涯を通じて健康で豊かな生活を営むことができるようになる。

#### 〔実績〕 講座実施回数と参加者数

	平成 25 年度	平成 26 年度
実施回数	13 回	12 回
参加者数	451 人	763 人

#### (イ) 健康教養向上事業【健康づくり推進課：継続（見直し）】

〔概要〕 市民の健康づくりの課題や健康増進に関する内容をまとめた健康かるたの対象を幼児から小学校低学年とし、配付した市内保育園及び幼稚園、児童センターやなかよし会等に活用を促す。また、食育に関して、保護者の意識向上の啓発を強化していく。

##### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
100千円	389千円	【継続】（見直し）

〔効果〕 幼児期から健康づくりについて知識の普及啓発を行うことで、早期から健康教養を高めることができ、また、保護者へも健康づくりに関する意識向上の啓発につながる。長期的には、地域全体の健康教養のレベルアップが図られる。

##### 〔実績〕 健康かるたの作成及び配付状況

平成 25 年度	平成 26 年度
120 部作成	関係機関 95か所に配付 (活用度 38.9%)

#### (ウ) 健康教育講座推進事業【学務健康課：継続】

〔概要〕 弘前市医師会等の関係機関と連携し、学校医、産婦人科医、薬剤師等の専門医を市立全小・中学校へ派遣して、健康に関する講座を開催する。

健康教育推進のためには家庭の協力が重要であることから、実施にあたっては、保護者にも参加を呼びかける。

小学校 5・6 年生には、飲酒・喫煙を含む薬物乱用の防止について、中学校 2 年生には性に関する正しい知識についての講座を実施する。

##### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
583千円	673千円	【継続】

〔効果〕 現在、児童生徒の飲酒・喫煙や、性に関する情報の氾濫が社会的にも大きな問題となっており、児童生徒に及ぼす影響が危惧されている。

このため、受講適齢期（小学校高学年・中学2年生）に必ず受講させることにより、早期飲酒・喫煙が健康に及ぼす影響や、性に関する正しい知識を習得させ、将来にわたって豊かな心と健やかな体を育成する。

〔実績〕 健康教育講座の実施校数（全校実施）

平成25年度	平成26年度
53校	52校

※平成26年度は弥生小学校の閉校に伴い1校減

（工）学校給食野菜摂取率アップ運動【学務健康課：継続】

〔概要〕 東部・西部学校給食センターでは、献立計画を作成する際に文科省で定めている標準食品構成の野菜類摂取量を考慮し、できる限り基準値の摂取ができるよう心がけているが、使用する野菜の種類を増やすことにより、調理作業の遅延につながる事や、給食残量が多くなるなどの課題も多い事から、引き続き調理作業に支障をきたさない範囲で、できるだけ野菜の使用量が多くなるような献立作成を進めている。

また、栄養教諭、栄養士による児童生徒への食の出前指導を実施し、児童生徒及び小・中学校の給食指導の先生に野菜の摂取を働きかけているほか、11月の食育月間には、給食時間の放送を利用して「野菜のひみつ」について紹介する。

さらに、食生活改善推進員会や関係団体とともに、6月と11月にヒロ口において食育フェスティバルを開催、保護者や市民に対し野菜摂取の必要性を伝え家庭での実践を促す。

〔事業費〕

平成26年度	平成27年度	平成28年度
98千円	108千円	【継続】

〔効果〕 食に関する指導の充実や、家庭での実践により、児童生徒の食生活を改善することができる。

〔実績〕 学校給食での野菜の摂取率（当市の野菜の摂取量÷標準摂取量）

平成25年度	平成26年度
83.1%	84.8%

**(才) 健康教育指導者養成講座【学務健康課：拡大】**

※食育サポート事業を廃止統合し、拡大して行うもの

〔概要〕 養護教諭や保健体育教員などを対象に 1 サイクル 2 年間継続して講義や演習など、計6回の研修会を受講させ、学校における健康教育を推進する指導者を養成する。

また、講座終了後も、毎年各学校での取組を報告、意見を話し合う意見交換会を開催することで、指導者同士のネットワーク化を図る。

**〔事業費〕**

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
15千円	43千円	【拡大】

〔効果〕 講座を修了した指導者が中心となり、効果的な授業づくりや委員会等の組織活動、地域・保護者への啓発活動を統括的に推進することで、健康に対する自己管理能力が養われる。

**〔実績〕 指導者養成講座の開催**

平成 25 年度	平成 26 年度
一	2回

**◎運動教育事業**

生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を養う事業を行い、生活習慣病等の予防を図る。

**(ア) スポーツテスト調査研究事業【学校指導課：継続】**

〔概要〕 各校では、体力テストの分析から得られた課題に対して、授業や業間体育において効果的な指導が行われるように指導計画等を工夫している。

教員に対する体育の運動領域指導力向上に関する研修では、県教育委員会、市教育委員会において各領域や体力アップ指導法に関する実技研修を実施しており、指導力の向上にも努めている。

体力テストの分析から得られた運動及び運動習慣に関するデータから、家庭での運動や家族の運動への関わり方などを市立小・中学校に紹介し、運動習慣の啓発活動に活用する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
111 千円	111 千円	【継続】

〔効果〕 各学校の体力の傾向を把握した上で、各校の教員が効果的な指導を行うことにより、児童生徒の体力の向上が見られる。

効果的な指導とは、児童生徒の実態に合わせながら、体を動かすこととの楽しさや自己目標の達成感、仲間との協力による成功体験などを味わいながら運動に親しみ、結果として体力の維持や向上が見られる指導だと考える。

また、個人の記録の変化を児童生徒に教えて、自己の課題解決に役立てている学校もある。

このような取組を通して、児童生徒が、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を培い、生活習慣病の予防効果があるものと考える。

なお、市全体の傾向から、体力を高める運動を紹介することで学校の指導を支え、家庭生活と体力テスト結果との関連を紹介することで、学校から家庭への啓発を活発化させることができる。

〔実績〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙から、「運動が好き及びやや好き」な児童生徒の割合。

対象＼年度	平成 25 年度	平成 26 年度
小学校 5 年男子	89. 8%	94. 2%
小学校 5 年女子	81. 0%	89. 7%
中学校 2 年男子	87. 6%	92. 7%
中学校 2 年女子	69. 8%	78. 4%

(イ) スポーツ指導員の活用【文化スポーツ振興課：継続】

〔概要〕 スポーツの振興と技術の向上を目指して、市ではスポーツ指導員を雇用している。現在は 8 人の指導員があり、各自スポーツ教室の企画・運営を行い、また、市民団体等の派遣依頼にも対応し、スポーツの振興や、健康増進、指導者の育成に効果を上げている。

しかし、スポーツ指導員の能力差や得意種目に特化した面がみられ、また、昨今の総合型スポーツクラブや社会体育施設指定管理者の自主事業等によるスポーツ教室等の充実と増加から転換期を迎えており、

抜本的な改革が必要となっている。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
15, 123 千円	15, 473 千円	【継続】

〔効果〕 スポーツをするきっかけづくりや技術の向上、体力づくりなどに対し効果を上げている。また、教室受講者同士の交流を深めており、スポーツサークルにも発展しているが、時間的余裕等がある市民の参加が多いものと思われ、勤労者や児童・生徒などの誰でもいつでも気軽に参加できる環境の検討が必要となっている。

〔実績〕 教室参加者数

平成 25 年度	平成 26 年度
7, 305 人	10, 013 人

(ウ) 冬期間の運動増進【文化スポーツ振興課：継続】

〔概要〕 運動不足になりがちな冬期間における体力向上、健康増進のきっかけづくりとして誰でも気軽に参加できる、雪上レクリエーションやスポーツの振興を図っていく。

また、体育協会やスポーツ指導員、スキークラブによる各種スキー教室やスノーシューを活用したウォーキング教室など、一体的に連続性を生かした冬期間の運動環境づくりを進めることとする。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3, 128 千円	2, 900 千円	【継続】

岩木山スキーフェスティバル運営事業

各種スキー教室開催事業

Enjoy スノーウォーキング事業

〔効果〕 体を動かす機会が少なくなる冬期間に、気軽に楽しめるイベントや教室を実施することで、遊びや体験で体を動かすきっかけづくりを行い、体力の向上を図ることができる。

また、スキー教室を開催することにより、技術や体力の向上、競技人口の増加を図ることができる。

〔実績〕 各事業参加者数

平成 25 年度	平成 26 年度
1, 438人	1, 624人

(工) 高齢者の運動増進【文化スポーツ振興課：継続】

〔概要〕 現在、スポーツ指導員やスポーツ推進委員により、高齢者でも簡単に楽しく身体を動かせるニュースポーツの普及や、健康増進のためのストレッチ体操、ウォーキングなどの機会提供を地域のニーズに合わせ取り組んでいるところである。今後さらに、関係課と連携を図り、健康教室等を積極的に展開していくことにより、多くの高齢者が運動できる機会を創出していく。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
16, 942千円	17, 405千円	【継続】

〔効果〕 児童から高齢者まで楽しめるイベントや健康教室を行い、様々な体験などを通じ、ニュースポーツの情報提供や、興味につながり、新たに体を動かすきっかけとなり、体力の向上を図ることができる。

スポーツ推進委員の派遣については、町会や団体に対し派遣を行うことで、参加しやすい状況を作ることができ、高齢者が体を動かす場を提供することができる。

〔実績〕 各事業参加者数

平成 25 年度	平成 26 年度
3, 652人	6, 070人

## ◎健康診査推進事業

健康診査を積極的に受診し、病気や生活習慣病の早期発見及び生活習慣の改善を図る。

### (ア) 5歳児発達健康診査・相談事業、臨床心理相談員相談事業

【健康づくり推進課・教育センター：継続】

〔概要〕 就学前に発達障害等を早期に発見し支援するため、希望する児を対象として、発達に関する健康診査及び相談を行う。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
12,927千円	16,073千円	【継続】

〔効果〕 就学に先立ち保護者が子どもの発達について確認する機会となるとともに、相談することにより保護者の不安等の軽減を図り、また、適切な就学に向けた支援を提供できる。

#### 〔実績〕 発達健康診査実施状況

	平成 25 年度	平成 26 年度
実施期間	H26.3月	H26.4月～11月
実施回数	1回	9回
受診者数	9人	211人

### (イ) 後期高齢者健康診査【国保年金課：継続】

#### 〔概要〕

##### ◎受診率向上への方策

- ・広報ひろさきや市ホームページへの掲載回数を増やすなど
- ・健診チラシの医療機関への設置
- ・健診受診忘れ者への直接的な勧奨(約 1,000 件)
- ・健診受診者のデータ集積と分析

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
44,014千円	71,250千円	【継続】

〔効果〕 受診率（健診受診者数÷（後期高齢者被保険者数－施設入所者数等））

平成 25 年度	平成 26 年度
17. 7%	19. 3%

#### （ウ）がん検診受診率向上強化対策事業【健康づくり推進課：拡大】

※「がん対策」の事業名を改称し、これまで市立病院で実施していた「がん対策」については、「たばこの健康被害防止対策事業」に統合

〔概要〕 初めて胃・肺・大腸等のがん検診の対象となる 40 歳の市民に対し、郵便による勧奨を行い、受診の必要性を伝え、受診意識の向上を目指す。また、がん検診未受診者に対して、はがきにより再勧奨を行い、受診を促す。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
232 千円	821 千円	【拡大】

〔効果〕 検診に消極的な市民に対し、直接勧奨することにより、検診の動機付けとなる。

〔実績〕 がん検診受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺のがん検診全体の平均）

（市の制度によるがん検診受診者延べ人数÷検診対象者延べ人数（※））

（※）各部位の検診対象者＝対象年齢の人口－就業者数＋農林水産業従事者－要介護 4・5 認定者数

平成 25 年度	平成 26 年度
21.0%	21.9%

#### （エ）胃がんリスク検診【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 40 歳・45 歳・50 歳・55 歳の市民を対象に、胃疾患と関係が深い、胃の萎縮度・ピロリ菌感染の有無について血液検査を実施し、胃がんになるリスク（危険度）を A から D に分類する。ピロリ菌の除菌や精密検査の必要性を自己認識することにより、胃がんの予防・早期発見・早期治療をめざす。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
10, 907 千円	14, 384 千円	【継続】

〔効果〕 健康管理のうえでの対処法を認識することができ、胃がんのリスクを軽減することが可能となる。

〔実績〕 対象者数に対する検診受診率

平成 25 年度	平成 26 年度
—	15.0%

#### (才) 歯周疾患検診 【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 昨年度から 40 歳、50 歳、60 歳、70 歳での健康増進法に基づく歯周疾患検診（成人歯科検診）に、30 歳の市民を対象にした歯科検診を追加し、実施している。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
795 千円	1,370 千円	【継続】

〔効果〕 歯周病が顕在化し始めるのは 40 歳以降といわれており、成人歯科検診を受診した者のうち 40 歳で進行した歯周病を有する者の割合は、平成 21 年度は 26.5% であったが平成 23 年度では 35.1% と増加している。30 歳は結婚や妊娠・出産、子育て等により本人及び家族（乳幼児）のう歯予防、歯周疾患に関心を持ちやすい時期である。より早い時期に歯科検診を受診することにより、継続的な口腔管理を受ける習慣の定着が図られ、歯周病と糖尿病や肺炎疾患などの全身疾患との関係を周知していくことで、生活習慣病の予防を始めとした健康状態の維持・増進並びに介護予防に資する。

〔実績〕 対象者数に対する検診受診率

平成 25 年度	平成 26 年度
—	9.2%

#### ◎介護移行予防事業

市民の健康を保ち、介護保険の適用者への移行を出来るだけ遅らせるため、介護予防事業の更なる推進を図り、介護保険給付の適正化を図る。

### (ア) 生きがい対応型デイサービス事業【介護福祉課：継続】

〔概要〕 生きがい対応型デイサービス事業は、介護保険適用外の高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、生きがいづくり、日常生活上の負担軽減、社会参加による閉じこもり防止、心身機能の維持向上を図るものである。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
21, 248 千円	26, 928 千円	【継続】

#### 〔効果〕 介護給付費の削減

平成 25 年度	平成 26 年度
129, 861 千円削減	132, 936 千円削減

当事業は、自立に近い高齢者や要支援に近い状態にある高齢者が要支援・要介護に進行することを防ぐ一定の役割を果たしているものと考えられる。

また、デイサービスに通うことは、高齢者の閉じこもり予防にも効果があり介護予防となるものである。

#### 〔実績〕 月平均の利用者数

平成 25 年度	平成 26 年度
371 人	387 人

## (2) 福祉施策改革

将来にわたり市民が健康で安心して暮らせる環境づくりについて、総合的かつ多角的な検討を進め、福祉施策の拡大、強化、見直し等を行う。

### ◎高齢者施策

#### (ア) 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術料助成事業【介護福祉課：継続】

〔概要〕 高齢者がはり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受けた場合に施術料の一部を助成することによって、高齢者の負担の軽減を図り、高齢者の健康保持と福祉の増進に寄与する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
487千円	645千円	【継続】

〔効果〕 はり・きゅう・マッサージ利用に伴う高齢者の負担を軽減し、健康を保つ高齢者を増やすことができる。

〔実績〕 施術受療券申請数及び助成枚数

平成 25 年度	平成 26 年度
398人	336人
1, 033枚	973枚

(イ) 在宅患者訪問歯科診療事業【介護福祉課：継続】

〔概要〕 ねたきり高齢者、身体障がい者等の歯の治療等で通院できない方の歯科診療及び口腔衛生を促進するため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が、ねたきり高齢者、身体障がい者等を訪問して歯科診療及び口腔衛生の指導をする。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
2, 100千円	2, 100千円	【継続】

〔効果〕 歯周病など歯の病気は全身の様々な病気につながることから、当事業による歯科診療等により、健康の保持を図るとともに医療費の節減に効果があると考える。

〔実績〕 対応患者数及び延べ往診回数

平成 25 年度	平成 26 年度
782人	836人
2, 267回	2, 395回

(ウ) 介護一次予防事業【健康づくり推進課：継続】

〔概要〕 65 歳以上の市民を対象とした運動の実技指導事業や健康相談をヒロコや各地区で行い、介護予防の知識の普及啓発を図る。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
5, 041 千円	6, 215 千円	【継続】

〔効果〕 高齢者の介護予防に対する意識を高め、介護予防に向けた主体的な取り組みを促すことで、介護が必要となる状態を予防することができる。

〔実績〕 事業の開催数

平成 25 年度	平成 26 年度
地区健康教育 81 回	地区健康教育 85 回
おたっしゃ健康塾 37 回	おたっしゃ健康塾 39 回

(工) 介護二次予防事業 【介護福祉課：継続】

〔概要〕 介護状態等になるおそれの高い 65 歳以上の高齢者が要介護状態になることを予防することを通じて、生きがいや自己実現につながるよう支援する。

要介護認定を受けていない 65 歳以上の希望者へ基本チェックリストを実施し、対象となった人に通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業に参加していただくものであるが、継続参加により一層の介護予防の推進を図るため、平成 26 年 11 月から利用回数の制限を無くし通年利用とした。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
12, 582 千円	23, 131 千円	【継続】

〔効果〕 介護給付費の削減

平成 25 年度	平成 26 年度
45, 626 千円削減	64, 640 千円削減

※通所型または訪問型介護予防事業に参加することにより、身体機能の低下を防ぎ介護保険の適用者への移行をできるだけ遅らせるようにする。

〔実績〕 参加者数

平成 25 年度	平成 26 年度
165人	342人

（才）認知症支援事業【介護福祉課：継続】

〔概要〕 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症センター等の養成を行う。さらに、徘徊する認知症高齢者への声かけや対応を学ぶための徘徊模擬訓練を実施する。

また、認知症の人や家族の相談窓口を介護福祉課に設置し、認知症に関する相談やパンフレット、チラシを活用して知識の普及・啓発を図る。各包括支援センターにおいても、認知症の人と家族を支援する認知症地域支援推進員を配置する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
117千円	751千円	【継続】

〔効果〕 認知症の早期発見・早期治療によりその後の進行を遅らせるとともに、認知症高齢者等が尊厳を持ちながら穏やかな生活を送り、家族も安心して社会生活が送れるようになる。

〔実績〕 認知症センター養成者数

平成 25 年度	平成 26 年度
736人	736人

※認知症センター養成者延べ人数 2,004人（平成 26 年度末）

（力）高齢者包括的支援事業【介護福祉課：拡大】

〔概要〕 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう包括的支援事業を7か所の社会福祉法人等に委託して実施している。

介護保険法改正により、平成 27 年度から新しい包括的支援事業として「在宅医療介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症施策推進事業」「地域ケア会議推進事業」の4事業が加わったが、平成 28 年度は疾病を抱えても住み慣れた地域で治療できるよう、在宅医

療と介護連携のための取り組みを進める。また、互助を基本とした生活支援サービス創出のため「協議体」を運営し「生活支援コーディネーター」の設置を進める。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
121,000千円	132,501千円	【拡大】

〔効果〕 高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの実現に寄与する。

〔実績〕 高齢者の実態把握件数

平成 25 年度	平成 26 年度
1,659件	1,508件

◎生活保護施策

(ア) 生活保護受給者医療扶助費の適正化【生活福祉課：継続】

〔概要〕 レセプト内容点検を専門業者に業務委託し、内容点検を強化とともに、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療扶助費の適正支出を促進する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3,918千円	4,562千円	【継続】

〔効果〕 内容点検の強化及びジェネリック医薬品の使用増加により、医療扶助費の適正化が図られる。

〔実績〕 レセプト内容点検による医療扶助費の削減

平成 25 年度	平成 26 年度
2,313千円	2,211千円

※一次審査（支払基金）の精度向上及び医療機関の改善により査定額は減少していくものと推測する。

〔実績〕 ジェネリック医薬品利用率（数量シェア）

(後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品のある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量))

平成 25 年度	平成 26 年度
52. 46%	69. 79%

（イ）生活保護受給者の健康管理支援【生活福祉課：継続】

※「ケースワーカーの増員」の事業名を改称

〔概要〕 生活保護受給者の訪問指導を強化・充実させ、生活環境の改善や受診状況の点検を実施することにより、健康に対する意識向上を図ります。これにより、医療機関受診者数を減少させます。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
—	—	【継続】

〔効果〕 健康に対する意識向上を図り、医療機関受診者数を減少させる。

〔実績〕 医科レセプト件数（月平均）

平成 25 年度	平成 26 年度
4, 794 件	4, 794 件

（3）国民健康保険

国民健康保険制度が抱える構造上の問題と高齢化の進行による後期高齢者医療制度への拠出金や介護納付金の増加が脆弱な市の国保財政を圧迫している。

そのような中で、収入の確保や健康づくりの施策を掲げ、国保財政の健全化を目指すものである。

◎保険料収入の增收対策事業

（ア）国保料口座振替キャンペーンによる推進【国保年金課：継続】

〔概要〕

・平成 27 年度は、市県民税、固定資産税、軽自動車税、介護保険料と合同で口座振替推進キャンペーンを 2 回実施し、期間中口座振替の申込者に抽選で、クリアファイルやりんご加工品詰め合わせなどを贈呈

- ・平成 28 年度以降も、市税等も含めた合同口座振替推進キャンペーンを予定し、期間中、口座振替の申込者に抽選で物品等を贈呈
- ・キャンペーンの周知は、例月の納入通知書送付時の封筒での口座振替勧奨やホームページ、アップルウェーブ等で行う。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
856 千円	970 千円	【継続】

(イ) 国保料ペイジーによる口座振替の推進【国保年金課：新規】(再掲)

〔概要〕

- ・ペイジ一口座振替受付サービスを導入し、新規加入者の手続きを図る。
- ・ペイジ一口座振替受付サービスの導入を周知する PR を行い、口座振替率のアップにつなげる。

※ペイジ一口座振替受付サービス・・・口座振替手続きの際に必要であった銀行印が不要で、キャッシュカードだけで手続きが可能な口座振替受付手続きを簡略化したサービスのこと。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一	一	【新規】

(ウ) 国保料滞納防止策【国保年金課：継続】

〔概要〕

- ・「納付忘れをしていないか」など国保年金課から電話による納付勧奨を収納課と協議し行う。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
265 千円	680 千円	【継続】

## (工) 国保料滞納者納付対策【国保年金課：継続】

### 〔概要〕

- ・国保年金課と収納課による個別訪問

### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
64 千円	75 千円	【継続】

### 〔効果〕 (ア)～(工)までの国保料増収対策による効果

国保料現年度収納率を約2%の向上見込み。

平成 26 年度	平成 27 年度
86. 31%	88. 00%

### 〔実績〕 国保料現年度収納率(国保料収納額÷国保料調定額)

平成 25 年度	平成 26 年度
86. 15%	86. 31%

## ◎保険給付費の抑制等医療費の適正化への対策

### (ア) ジェネリック医薬品利用推進【国保年金課：継続】

### 〔概要〕

- ・ジェネリック医薬品利用差額通知の実施(年3回)
- ・保険証更新時に保険証と同サイズのフィルムコーティングした耐久性のあるジェネリックカードの同封
- ・国保年金課窓口への来庁者にジェネリックカードの配布

### 〔事業費〕

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1, 752 千円	2, 097 千円	【継続】

### 〔効果〕 ジェネリック医薬品利用率(数量シェア)

平成 25 年度	平成 26 年度
56. 4%	62. 3%

- ・青森県国保連合会より平成27年10月、厚生労働省新指標による「医療品利用割合(数量シェア)に関する帳票」の提供が開始

## (イ) 重複・頻回受診対策【国保年金課：継続】

### 〔概要〕

- ・非常勤職員看護師の訪問指導担当員2名で重複頻回受診者と糖尿病性腎症治療者の訪問指導に当たる。
- ・重複・頻回受診者への対策として、訪問指導前後の医療費データ等の分析、疾病傾向の把握とともに、どのような対策ができるのか検討するため、国保年金課保健事業関係者、庁内関係者と協力体制をつくり、医療費適正化に努める。
- ・重複・頻回受診者訪問の際には、特定健診の未受診者についても受診勧奨を行う。

### 〔事業費〕

平成26年度	平成27年度)	平成28年度
5,397千円	4,724千円	【継続】

### 〔効果〕 国保保険給付費の削減額

平成25年度	平成26年度
20,419千円削減	18,557千円削減

## (ウ) 国保特定健診の受診率向上【国保年金課：継続】

### 〔概要〕

#### ①特定健診を受診したくなるような対策

- ・40歳の国保加入者に、人間ドックの自己負担額割引クーポン券を送付する。(割引：がん検診を除いた自己負担分は無料)
- ・特定健診に関して日曜日に受診可能な医療機関を、健康と福祉ごよみに掲載する。
- ・医師会健診センターでの人間ドックの女性データを利用し、女性だけの特定健診受診も可能であることを健康と福祉ごよみに掲載する。

#### ②未受診者対策

- ・特定健診受診集計データにより、未受診地区への直接訪問や集中的な受診勧奨を行う。

### (イ) から再掲

- ・重複・頻回受診者訪問の際には、特定健診の未受診者についても受診勧奨を行う。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
18, 882 千円	18, 282 千円	【継続】

〔効果〕 特定健診受診率 34.0% (目標値)

※平成 26 年度青森県平均受診率 34.0%

〔実績〕 特定健診受診率

(特定健診受診者数 ÷ (40 歳以上の国保被保険者数 - 施設入所者数等))

平成 25 年度	平成 26 年度
25.6%	28.0%

#### (4) 介護保険

高齢化の進行とともに第 1 号被保険者及び要介護認定者が増加し、介護保険サービスの利用が増加していくことが見込まれるが、自立支援を目的とした適正な介護サービスの提供を図り、保険料(基準月額 6,170 円)の維持に努める。

##### ◎要介護認定の適正化対策

###### (ア) 要介護認定調査の直営化の拡大【介護福祉課：継続】

〔概要〕 居宅介護支援事業所などに委託している区分変更申請を、直営で実施している新規申請と併せて実施する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4, 611 千円	4, 691 千円	【継続】

〔効果〕 適正な要介護・要支援状態区分の認定により、適切な介護サービスの提供及び介護保険料の維持にもつながる。

###### (イ) 要介護認定結果の早期通知の実施【介護福祉課：継続】

〔概要〕 事務処理の見直しや、関係機関への書類の早期提出を働きかけ、要介護認定申請から 30 日以内に結果通知を発送できる割合を高める。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
6, 798 千円	7, 037 千円	【継続】

〔効果〕 要介護認定結果の早期通知を実現することで、申請者の利便を高める。

〔実績〕 通知できた割合（30 日以内に認定結果を通知した件数÷新規申請件数）

平成 25 年度	平成 26 年度
36. 43%	34. 91%

◎介護給付費の適正化対策

(ア) ケアプラン作成のための研修会実施【介護福祉課：継続】

〔概要〕 ケアマネージャーによるケアプランの自己点検を推進し、自立支援を目的としたケアプランを作成するため、ケアプラン点検の専門家を招へいし、研修会を開催する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
52 千円	122 千円	【継続】

〔効果〕 ケアマネージャーの質の向上による適切なサービス利用の促進が期待できる。

〔実績〕 研修会参加事業所数

平成 25 年度	平成 26 年度
62 事業所	78 事業所

### (イ) ケアプラン点検業務の強化【介護福祉課：継続】

#### 〔概要〕

- ・専門知識のある介護支援専門員の資格を有する嘱託員によりケアプラン点検業務の強化を図る。
- ・要介護認定の更新調査を事前に実施し、利用者の生活状況、身体状況を把握したうえでケアプラン点検を行うことで効果を高める。
- ・27年度より専門の点検員を1名増員し、効果の拡大を図った。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4, 498 千円	8, 463 千円	【継続】

#### 〔効果〕 ケアプラン点検による介護給付費の削減額

平成 25 年度	平成 26 年度
5, 728 千円削減	16, 181 千円削減

#### 〔実績〕 ケアプラン点検を行った事業所数

平成 25 年度	平成 26 年度
85 事業所	58 事業所

※平成 26 年度からは、主に限度額に近いケアプランを作成する事業所を対象とした。

### ◎自立支援介護の推進

#### (ア) 弘前自立支援介護推進事業【介護福祉課：継続（見直し）】

#### 〔概要〕 高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、効果的な施策の研究や各種講習会を実施するほか、新たに介護予防のためのトレーニング教室、事業者の要介護度改善の取り組みへのインセンティブとなる事業を行い、自立支援介護を推進します。

#### 〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
－	25,170 千円	【継続】（見直し）

#### 〔効果〕 高齢者の介護予防・健康増進、要介護高齢者の介護度の改善や重症化予防により、尊厳ある自立した生活を送ることができる高齢者の増加が期待される。

◎介護保険料の収納率向上対策

(ア) 介護保険料口座振替促進【介護福祉課：継続】

〔概要〕 普通徴収者の口座振替を促進するため、新規に口座振替手続きをした場合に抽選で報奨品を贈呈する。

〔事業費〕

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
148千円	200千円	【継続】

〔効果〕 新規の第 1 号被保険者の未納期間発生防止及び現年度分収納率の向上を確保できる。

〔実績〕 新規口座振替申込み件数

平成 25 年度	平成 26 年度
597件	445件

## 参考資料

ひろさき健康福祉改革プロジェクト 平成28年度提案事業一覧・年度別の方針

健康づくり	事業名	担当課	H26	H27	H28
<b>健幸ひろさき創出事業</b>					
ア	弘前市地域健康増進学講座開設事業	健康づくり推進課	継続	継続	継続
イ	ひろさき健康増進プロジェクト推進事業	健康づくり推進課	継続	継続	継続(見直し)
ウ	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	健康づくり推進課	拡大	継続	拡大
エ	健幸ひろさきマイレージ制度推進事業	健康づくり推進課	拡大	継続(見直し)	拡大
オ	小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	健康づくり推進課	継続	継続	拡大
カ	心の健康づくり事業	健康づくり推進課	継続	継続	継続
キ	健康づくり施策のスキームの作成	福祉政策課 健康づくり推進課	継続	継続	継続
ク	たばこの健康被害防止対策事業	健康づくり推進課	—	新規	拡大
ケ	ひろさき健幸いきいきプロジェクト事業	福祉政策課	—	新規	拡大
コ	岩木健康増進プロジェクト医療費データ調査	福祉政策課	—	—	新規
サ	(仮称)健康追跡調査	福祉政策課	—	—	新規
<b>住民組織の充実・活動支援</b>					
ア	弘前市健康づくりサポート制度	健康づくり推進課	—	新規	継続
イ	食生活改善推進員会との連携	健康づくり推進課	継続	継続	継続
ウ	エリア担当職員の活用	市民協働政策課	継続	継続	継続
エ	市職員の健康づくりの実践	人材育成課	継続	継続	継続
<b>健康教育事業</b>					
ア	駅前子どもの広場での健康教育事業	子育て支援課 健康づくり推進課	継続	継続	継続
イ	健康教養向上事業	健康づくり推進課	継続	拡大	継続(見直し)
ウ	健康教育講座推進事業	学務健康課	継続	継続	継続
—	食育サポート事業 ※1	学務健康課	継続(見直し)	継続	統合
エ	学校給食野菜摂取率アップ運動	学務健康課	継続	継続	継続
オ	健康教育指導者養成講座 ※1	学務健康課	—	新規	拡大
<b>運動教育事業</b>					
ア	スポーツテスト調査研究事業	学校指導課	継続(見直し)	継続	継続
イ	スポーツ指導員の活用	文化スポーツ振興課	継続	継続(見直し)	継続
ウ	冬期間の運動増進	文化スポーツ振興課	継続	継続	継続
エ	高齢者の運動増進	文化スポーツ振興課	継続	継続	継続
<b>健康診査推進事業</b>					
ア	5歳児発達健康診査・相談事業、臨床心理相談員相談事業	健康づくり推進課 教育センター	拡大	継続	継続
イ	後期高齢者健康診査	国保年金課	継続	継続	継続
ウ	がん検診受診率向上強化対策事業 ※2	健康づくり推進課	継続	継続	拡大
エ	胃がんリスク検診	健康づくり推進課	新規	継続	継続
オ	歯周疾患検診	健康づくり推進課	拡大	継続	継続
—	学校健康診断研修事業	学務健康課	—	新規	廃止
カ	マタニティ歯科健診	健康づくり推進課	—	—	新規
キ	後期高齢者歯科健康診査	国保年金課	—	—	新規
<b>介護移行予防事業</b>					
ア	生きがい対応型デイサービス事業	介護福祉課	継続	継続	継続

福祉施策改革	事業名	担当課	H26	H27	H28
<b>高齢者施策</b>					
ア	高齢者はり・きゅう・マッサージ施術料助成事業	介護福祉課	拡大	継続	継続
イ	在宅患者訪問歯科診療事業	介護福祉課	継続	継続	継続
ウ	介護一次予防事業	健康づくり推進課	継続	継続	継続
エ	介護二次予防事業	介護福祉課	継続	継続 (見直し)	継続
オ	認知症支援事業	介護福祉課	継続	拡大	継続
カ	高齢者包括的支援事業	介護福祉課	継続	拡大	拡大
<b>生活保護施策</b>					
ア	生活保護受給者医療扶助費の適正化	生活福祉課	継続	継続	継続
イ	生活保護受給者の健康管理支援 ※2	生活福祉課	拡大	拡大	継続
<b>国民健康保険</b>					
<b>保険料収入の增收対策事業</b>					
ア	国保料口座振替キャンペーンによる推進 ※2	国保年金課	拡大	継続	継続
一	国保料コンビニ収納の勧奨	国保年金課	継続	継続	廃止
イ	国保料ペイジーによる口座振替の推進	国保年金課	—	—	新規
ウ	国保料滞納防止策	国保年金課	継続	継続	継続
エ	国保料滞納者納付対策	国保年金課	継続	継続	継続
<b>保険給付費の抑制等医療費の適正化への対策</b>					
ア	ジェネリック医薬品利用推進	国保年金課	継続	継続	継続
イ	重複・頻回受診対策	国保年金課	継続	継続	継続
ウ	国保特定健診の受診率向上	国保年金課	継続	継続	継続
<b>介護保険</b>					
<b>要介護認定の適正化対策</b>					
ア	要介護認定調査の直営化の拡大	介護福祉課	継続	継続	継続
イ	要介護認定結果の早期通知の実施	介護福祉課	継続	継続	継続
<b>介護給付費の適正化対策</b>					
ア	ケアプラン作成のための研修会実施	介護福祉課	継続	継続	継続
イ	ケアプラン点検業務の強化	介護福祉課	継続 (強化)	拡大	継続
<b>自立支援介護の推進</b>					
ア	弘前自立支援介護推進事業	介護福祉課	—	新規	継続 (見直し)
<b>介護保険料の収納率向上対策</b>					
ア	介護保険料口座振替促進	介護福祉課	継続	継続	継続

※1 健康教育指導者養成講座へ統合

※2 事業名を変更

